

組織名	せたがや自治政策研究所
-----	-------------

1 組織概要

所在地	東京都世田谷区若林5-38-1 教育総合センター2階
TEL	03-6453-1543(直通)
FAX	03-6453-1534
URL	https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/index.html
e-mail	SEA01110@mb.city.setagaya.tokyo.jp
設立	2007年4月1日
設置都市等	東京都世田谷区
代表者	大杉 覚(所長/東京都立大学教授)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	地方分権の潮流のなか、基礎的自治体は自らの特性を活かした政策を打ち出していくことが求められている。また、社会情勢の変化に伴い住民ニーズの多様化・高度化が進み、住民自治に対する意識も高まっている。こうした背景のもと、区と区民等との協働の推進と区民主体のまちづくりの一層の発展をめざすとともに、区の政策形成能力の向上を図るため、平成19年4月に設立された。
見直しの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所設立から所長をつとめられた森岡清志(放送大学特任教授)が所長を退任され、令和元年度に大杉覚(東京都立大学法学部教授)が新所長に就任。(令和元年) ・新所長就任に伴い、研究テーマとして、従来からの「都市社会学、社会調査、地域特性の析出」に加えて、「行政学、EBPM、人材育成、データ利活用」について強化拡充。 ・令和元年度運営方針(研究テーマ設定方法や実施体制等)を変更。 ・「2か年計画」(令和6・7年度)に引き続き「2か年計画(令和8・9年度)」を策定。
役割(2025年時点)	<ul style="list-style-type: none"> (1)政策研究 (2)基礎研究 (3)データの整備と活用 (4)政策提言
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 自治体の内部組織 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) 公益法人(財団法人・社団法人) 大学の附置機関 広域連合 その他(具体的に:)
常勤職員数	6人 次長(課長:1人) 主任研究員(係長:2人) 研究員(区職員:3人) (定数)
うち常勤研究員数	6人 (定数)
非常勤研究員数	2人 所長(1人) 特別研究員(1人) そのほかテーマに応じて有識者を政策研究員として委嘱
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input type="radio"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="radio"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 その他(具体的に:) 特に行っていない
庶務体制	研究所内にて分担して行っている。
市民参加、外部連携	2026年1月20日に区民参加型の研究活動報告会を実施

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2025年度予算	9,544	千円
2024年度決算	17,562	千円
2023年度決算	17,997	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○せたがや自治政策(研究・活動報告書)(年1回刊行) ○都市社会研究(学術論文集)(年1回刊行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	○ 設置市からの要請 ○ 外部有識者等からの助言・示唆 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ○ 貴団体・組織で自ら発案 その他()
イ 情報発信 (複数選択可)	設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ○ 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する ○ 報告会を実施する ○ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する その他(具体的に:) 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	設置市の行政評価制度により評価を受けている 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ○ 外部有識者から評価を受けている ○ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている その他(具体的に:) 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	テーマごとのプロジェクト制を採用しており、プロジェクトを中心として調査・研究をすすめている。
研究員の専門性育成の手立て	・自治体学会でのポスターセッション ・セミナー、学会、所外学識経験者等の指導助言等 ・総務省統計研究研修所の講座をはじめとする研修等への参加 ・研究所主催の研修・ゼミにて講義・ファシリテーターとしての参加
研究員のキャリアパス等	区民健康村・ふるさと・交流推進課→地域振興課→研究所 調整・指導課→保健医療福祉推進課→研究所 生活支援課→学務課→研究所 区民課→研究所 地域振興課→研究所 納税課→研究所
その他	—